

2012年度決算のお知らせ

6月28日開催の第19回定時株主総会に諮る2012年度の決算をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	1
2. 2012年度末保障機能別保有契約高	2
3. 2012年度決算に基づく契約者配当金例示	3
4. 2012年度の一般勘定資産の運用状況	3
5. 貸借対照表	10
6. 損益計算書	11
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	12
8. 株主資本等変動計算書	13
9. 債務者区分による債権の状況	24
10. リスク管理債権の状況	24
11. ソルベンシー・マージン比率	25
12. 2012年度特別勘定の状況	26
13. 保険会社及びその子会社等の状況	27
<参考資料>証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況		

本件に関するお問い合わせ先：
アクサ生命保険株式会社 広報部
TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

1. 主要業績

(1)保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2011年度末				2012年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,695	101.3	130,193	98.7	3,767	102.0	131,606	101.1
個人年金保険	336	100.7	18,128	101.7	337	100.1	18,661	102.9
団体保険	—	—	45,264	85.6	—	—	41,613	91.9
団体年金保険	—	—	6,182	94.2	—	—	5,898	95.4

(注)1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2011年度						2012年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	354	123.6	12,680	105.2	12,641	39	381	107.6	13,840	109.1	13,749	91
個人年金保険	18	148.7	1,342	153.8	1,387	△45	16	92.5	1,203	89.7	1,234	△30
団体保険	—	—	58	48.2	58	—	—	—	95	163.3	95	—
団体年金保険	—	—	0	9.0	0	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2)年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2011年度末		2012年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	387,161	97.1	385,265	99.5
個人年金保険	175,783	111.3	171,644	97.6
合計	562,944	101.1	556,910	98.9
うち医療保障・生前給付保障等	195,856	98.1	196,017	100.1

新契約

(単位:百万円、%)

区分	2011年度		2012年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	33,300	103.5	38,125	114.5
個人年金保険	53,377	134.9	41,523	77.8
合計	86,677	120.9	79,648	91.9
うち医療保障・生前給付保障等	15,024	103.0	18,261	121.5

(注)1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度		2012年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	667,756	105.3	670,624	100.4
資産運用収益	133,181	73.9	253,708	190.5
保険金等支払金	500,968	103.5	484,423	96.7
資産運用費用	26,452	72.0	27,179	102.7
経常利益	49,858	47.5	61,894	124.1

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	5,861,890	103.1	6,314,174	107.7

2. 2012年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	3,762	131,548	—	—	6,204	41,585	9,966	173,134
	災害死亡	863	29,873	119	1,118	2,292	38,823	3,275	69,815
	その他の条件付死亡	161	10,258	—	—	597	6,818	759	17,076
生存保障	5	58	337	18,661	4	27	346	18,746	
入院保障	災害入院	3,060	148	—	—	1,424	31	4,484	179
	疾病入院	3,097	150	—	—	—	—	3,097	150
	その他の条件付入院	1,519	100	—	—	11	0	1,530	100
障害保障	183	—	—	—	1,835	—	2,019	—	
手術保障	3,071	—	—	—	—	—	3,071	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1,553	5,898	1	42	1,554	5,940

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	32	0	就業不能保障	4	0

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。

3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

3. 2012年度決算に基づく契約者配当金例示

(1)個人保険、個人年金保険、財形保険、財形年金保険

前年度と同じく零とします。

(2)団体保険

前年度使用した配当率と同率とします。

(3)団体年金保険

責任準備金に対し、以下の配当率を乗じた額としています。

(例示)

- ・予定利率0.80%(除く確定給付企業年金保険)の契約・・・0.07%〔前年度0.05%〕
- ・予定利率1.00%(確定給付企業年金保険)の契約・・・0.24%〔前年度0.15%〕

4. 2012年度の一般勘定資産の運用状況

(1)2012年度の資産の運用状況

①運用環境

2012年度の国際金融市場では、年度初以降、ギリシャの再選挙やスペインの金融システムへの不透明感などから欧州債務問題を巡る懸念が高まりました。さらに米国の「財政の崖」を巡る先行き不透明感も加わり、投資家のリスク回避姿勢を強めました。もっとも、先進諸国の政策当局の対応から、足元ではこうしたリスク回避姿勢は徐々に和らいできています。欧州債務問題に対して欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏の国債を買い入れる新たなスキーム(OMT)を導入したのに続き、欧州安定メカニズム(ESM)を発足させるなど様々な施策を講じてきました。また、米国でも連邦準備制度理事会(FRB)が住宅ローン担保証券を追加で購入するなど量的緩和策の強化を図ったほか、減税措置の終了や歳出削減が集中する「財政の崖」を回避する法案が2013年初に成立しました。このような各国の政策当局の対応により国際金融市場の不透明感が和らぎ、2012年末以降、世界の資産価格は上昇基調を辿っています。実体経済面では、先進国の金融緩和が継続するもとで、米国経済は、家計のバランスシート調整の改善に加えて住宅市場の持ち直しなどから緩やかな回復基調を続けています。一方、欧州経済は債務問題へのテールリスク(確率は低いが、発生すると非常に巨大な損失をもたらすリスク)は後退したもの、景気の緩やかな後退が続いています。世界経済全体では、2012年度後半以降から、米国経済や新興国経済の好転により回復へと向かう兆しが見られます。経済成長率については、成長の続く新興国で5%台、先進国で1%台半ば程度の水準と考えられ、世界経済全体の成長率は前年度より若干鈍化した3%程度の水準となったと考えられます。

日本経済については、2012年度前半は、海外経済の減速などから景気は弱含みとなりましたが、年度後半以降の国内景気は回復基調となりました。企業部門では、海外経済の減速やエコカー補助金の終了などを背景に輸出や鉱工業生産が減少しましたが、年度後半以降は外需の持ち直しや円安による輸出環境の改善などから鉱工業生産が持ち直しつつあり、企業部門の改善傾向が見られます。また家計部門では、全体として横ばい圏での動きとなりましたが、足元では消費者マインドの改善により底固い動きとなっています。2012年度を通しての成長率は、前年度のゼロ成長から改善し、1%台前半となったと考えられます。今後については、安倍政権の経済政策による国内景気の下支えが期待されます。デフレからの早期脱却を掲げる安倍政権の経済政策は、①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略の「3本の矢」から構成され、その中で日本銀行は、物価上昇目標2%を設定するとともに、黒田新総裁のもとで大胆な金融緩

和策への転換を図っていく方針を打ち出しています。また、今年に入って政府は公共投資5兆円規模の大型の補正予算を編成する中、今後、財政政策の景気への下支え効果が見込まれます。

債券市場では、2012年度初に1.0%程度であった10年国債利回りは低下基調を辿り、0.5%台で期末を迎えました。年度前半は欧州債務問題の深刻化に伴う投資家のリスク回避姿勢や中央銀行の金融緩和策などからグローバルに金利が低下する中、日本の10年国債利回りは0.7%程度まで低下しました。その後は0.8%を挟んだ横ばい圏で推移しましたが、年明け以降は日銀の金融緩和期待を背景に再び低下基調に転じました。日本銀行が1月に物価上昇目標2%を設定したこと、2月上旬には白川前日銀総裁が任期前の退任を表明したこと、3月に黒田新総裁が「イールドカーブを全体としてどのように引き下げるか、あらゆる選択肢を検討課題とする」との発言を行ったことなどを背景に、大胆な金融緩和策への期待感が高まり、年明け以降、10年国債利回りの更なる低下につながりました。社債市場では、投資家の資金余剰傾向が強まる中、高格付け社債のスプレッドは低位での安定した推移となりました。一方、低格付け社債や業績不振懸念が高まった電機・鉄鋼・海運セクターの社債のスプレッドは、2012年度半ばにかけて拡大しましたが、2013年に入ると政府や日本銀行による景気刺激策への期待からスプレッドは徐々に縮小してきています。

スペインの銀行システムに対する懸念から、6月に世界的な株安の展開の影響を受けて日経平均株価は、8,200円台に下落しました。8月にECB総裁が欧州債務危機に際して、欧州の国債を大胆に買い入れる新しい政策を発動したことから、欧州債務危機に対する懸念が薄れ、日経平均は、9月にかけて9,200円台まで反発しました。その後、一進一退の展開となりましたが、12月に安倍政権が発足し、アベノミックスと呼ばれる経済政策がとられたことから、日経平均は12,000円台まで上昇しました。

為替市場では、年末に安倍政権が発足し、新しい経済政策をとるまでの間は、米ドルは円に対して、70円台の後半から80円台の前半での推移となりました。政権が発足して、大幅なリフレ政策がとられると、ドルは一転大幅高となり、94円台で取引を終了しています。6月のスペインの銀行システムに対する懸念からユーロは円に対して95円台まで売られた後、ECBによる新しい欧州国債買入プログラムを発表したことから反発し、10月に103円台まで回復しました。その後、ドルと同様にアベノミックスに反応し、2013年2月に125円まで上昇し、120円台で取引を終えました。

②当社の運用方針

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率(予定利率)が保証されています。この様な生命保険会社の資金(保険契約)の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

③運用実績の概況

2012年度の一般勘定資産は、5兆3,851億円となりました。特別勘定も含めた総資産は6兆3,141億円となりま

した。

資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。安倍政権発足後、大幅な金融緩和がとられるとの見通しから、ポートフォリオ全体の金利感応度を抑制しながら、超長期債の比率を高めました。また、アベノミックスの効果により、株式が上昇するとの見通しから、株式の比率を引き上げました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	77,453	1.5	93,145	1.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	67,701	1.3	49,337	0.9
買入金銭債権	930	0.0	936	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	259,674	5.1	24,647	0.5
有価証券	4,427,159	86.6	4,964,500	92.2
公社債	2,426,563	47.5	2,669,391	49.6
株式	37,226	0.7	37,576	0.7
外国証券	1,956,173	38.3	2,196,553	40.8
公社債	330,981	6.5	339,865	6.3
株式等	1,625,192	31.8	1,856,688	34.5
その他の証券	7,196	0.1	60,979	1.1
貸付金	146,514	2.9	147,498	2.7
不動産	4,567	0.1	3,837	0.1
繰延税金資産	44,422	0.9	—	—
その他	86,260	1.7	103,049	1.9
貸倒引当金	△5,009	△0.1	△1,804	△0.0
合 計	5,109,674	100.0	5,385,147	100.0
うち外貨建資産	124,334	2.4	142,065	2.6

(注)外国証券(株式等)には外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2012年度末では1,637,843百万円です。(2011年度末1,491,539百万円)

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2011年度		2012年度	
現預金・コールローン		468		15,692
買現先勘定		—		—
債券貸借取引支払保証金		42,756	△	18,363
買入金銭債権		3		6
商品有価証券		—		—
金銭の信託	△	10,737	△	235,027
有価証券		49,076		537,341
公社債		61,356		242,827
株式	△	11,164		350
外国証券	△	4,891		240,380
公社債	△	58,815		8,884
株式等		53,923		231,496
その他の証券		3,775		53,783
貸付金	△	3,765		983
不動産	△	193	△	729
繰延税金資産	△	9,547	△	44,422
その他		5,171		16,789
貸倒引当金	△	66		3,205
合 計		73,166		275,473
うち外貨建資産	△	2,621		17,730

(4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
利息及び配当金等収入	96,583	106,020
預貯金利息	50	11
有価証券利息・配当金	91,315	100,804
貸付金利息	4,108	4,118
不動産賃貸料	426	416
その他利息配当金	682	670
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	3,544	5,449
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4,239	9,668
国債等債券売却益	3,123	6,290
株式等売却益	874	1,647
外国証券売却益	241	1,730
その他	—	—
有価証券償還益	245	29
金融派生商品収益	8,812	—
為替差益	—	21,911
貸倒引当金戻入額	30	310
その他運用収益	100	68
合 計	113,556	143,459

(5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
支払利息	1,025	989
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	22,226	10,371
国債等債券売却損	2,037	639
株式等売却損	1,652	643
外国証券売却損	18,536	9,088
その他	—	—
有価証券評価損	1,107	148
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	248	0
外国証券評価損	348	148
その他	509	—
有価証券償還損	67	96
金融派生商品費用	—	14,572
為替差損	897	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	98	87
その他運用費用	1,029	912
合 計	26,452	27,179

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2011年度	2012年度
現預金・コールローン	△0.08	0.27
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.41	0.63
買入金銭債権	0.86	0.85
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1.33	2.80
有価証券	1.85	2.33
うち公社債	1.58	1.79
うち株式	4.55	4.56
うち外国証券	2.13	2.96
貸付金	2.74	2.93
不動産	2.88	3.02
一般勘定計	1.75	2.32
うち海外投融資	2.18	3.01

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2011年度末					2012年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	398,197	423,283	25,085	33,116	8,030	630,555	715,583	85,027	87,569	2,541
責任準備金対応債券	566,928	605,751	38,822	38,822	—	573,578	643,645	70,066	70,066	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,352,111	3,453,653	101,542	115,851	14,309	3,541,357	3,759,965	218,607	223,066	4,458
公社債	1,605,871	1,678,904	73,033	73,203	169	1,540,077	1,698,347	158,269	158,288	19
株式	24,690	36,677	11,986	12,877	890	24,384	36,927	12,543	12,939	395
外国証券	1,719,631	1,736,398	16,766	29,770	13,003	1,915,767	1,962,824	47,057	50,902	3,845
公社債	109,773	113,513	3,739	4,305	565	100,733	106,775	6,041	6,267	225
株式等	1,609,858	1,622,885	13,026	25,465	12,438	1,815,033	1,856,049	41,016	44,635	3,619
その他の証券	916	742	△174	—	174	60,128	60,929	801	935	134
買入金銭債権	1,000	930	△70	—	70	1,000	936	△64	—	64
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,317,237	4,482,688	165,450	187,790	22,340	4,745,491	5,119,193	373,702	380,702	7,000
公社債	2,353,529	2,484,525	130,995	131,165	169	2,511,121	2,808,691	297,569	297,588	19
株式	24,690	36,677	11,986	12,877	890	24,384	36,927	12,543	12,939	395
外国証券	1,937,099	1,959,813	22,713	43,747	21,034	2,148,857	2,211,709	62,851	69,238	6,386
公社債	327,241	336,927	9,686	18,282	8,596	333,824	355,659	21,835	24,603	2,767
株式等	1,609,858	1,622,885	13,026	25,465	12,438	1,815,033	1,856,049	41,016	44,635	3,619
その他の証券	916	742	△174	—	174	60,128	60,929	801	935	134
買入金銭債権	1,000	930	△70	—	70	1,000	936	△64	—	64
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「金銭の信託」を本表は含んでいません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2011年度末	2012年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	9,309	1,337
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	548	648
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	8,760	689
合 計	9,309	1,337

④ 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2011年度末					2012年度末				
	貸借 対照表 計上額	時価	差損益			貸借 対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金銭の信託	259,674	284,057	24,382	24,382	—	24,647	24,647	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2011年度末					2012年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の 金銭の信託	223,736	248,118	24,382	24,382	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信託	34,374	35,938	1,563	3,732	2,169	23,918	24,647	728	2,556	1,828

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2011年度末 (2012年3月31日現在)	2012年度末 (2013年3月31日現在)		2011年度末 (2012年3月31日現在)	2012年度末 (2013年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	32,331	29,198	保険契約準備金	4,677,220	4,921,571
現金	0	1	支払備金	45,864	50,090
預貯金	32,331	29,197	責任準備金	4,615,261	4,855,282
コールローン	50,210	75,000	契約者配当準備金	16,094	16,197
債券貸借取引支払保証金	67,701	49,337	代理店借	1,509	999
買入金銭債権	930	936	再保険借	9,118	25,735
金銭の信託	259,674	24,647	その他負債	909,364	998,686
有価証券	5,167,978	5,873,717	債券貸借取引受入担保金	850,019	878,608
国債	2,390,538	2,633,581	未払法人税等	259	2,156
地方債	1,898	2,014	未払金	4,892	18,574
社債	34,126	33,795	未払費用	8,810	9,411
株式	37,226	37,576	前受収益	54	41
外国証券	2,027,530	2,277,751	預り金	443	504
その他の証券	676,658	888,998	預り保証金	142	126
貸付金	146,514	147,498	金融派生商品	26,973	85,533
保険約款貸付	82,538	83,973	リース債務	31	23
一般貸付	63,976	63,525	資産除去債務	1,257	1,502
有形固定資産	4,749	3,978	仮受金	1,080	2,203
土地	1,693	1,685	債務免除解除損失引当金	15,399	—
建物	2,873	2,151	退職給付引当金	38,228	39,297
リース資産	28	21	役員退職慰労引当金	1,026	1,012
その他の有形固定資産	152	119	価格変動準備金	25,637	28,308
無形固定資産	7,571	7,885	繰延税金負債	—	7,582
ソフトウェア	7,369	7,682	負債の部合計	5,662,105	6,023,193
その他の無形固定資産	202	202	(純資産の部)		
代理店貸	3,015	225	資本金	60,500	60,500
再保険貸	11,614	33,093	資本剰余金	31,220	13,220
その他資産	70,185	70,459	資本準備金	28,096	3,600
未収金	23,574	30,388	その他資本剰余金	3,124	9,620
前払費用	699	655	利益剰余金	36,717	62,734
未収収益	9,251	10,265	利益準備金	21,318	—
預託金	2,967	5,286	その他利益剰余金	15,399	62,734
金融派生商品	32,402	23,706	繰越利益剰余金	15,399	62,734
仮払金	143	139	株主資本合計	128,438	136,454
その他の資産	1,146	16	その他有価証券評価差額金	71,346	151,824
繰延税金資産	44,422	—	繰延ヘッジ損益	—	2,702
貸倒引当金	△5,009	△1,804	評価・換算差額等合計	71,346	154,526
資産の部合計	5,861,890	6,314,174	純資産の部合計	199,785	290,980
			負債及び純資産の部合計	5,861,890	6,314,174

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
経常収益		813,443	927,419
保険料等収入		667,756	670,624
保険料		653,524	646,117
再保険収入		14,232	24,507
資産運用収益		133,181	253,708
利息及び配当金等収入		96,583	106,020
預貯金利息		50	11
有価証券利息・配当金		91,315	100,804
貸付金利息		4,108	4,118
不動産賃貸料		426	416
その他利息配当金		682	670
金銭の信託運用益		3,544	5,449
有価証券売却益		4,239	9,668
有価証券償還益		245	29
金融派生商品収益		8,812	—
為替差益		—	21,911
貸倒引当金戻入額		30	310
その他運用収益		100	68
特別勘定資産運用益		19,625	110,248
その他経常収益		12,505	3,087
年金特約取扱受入金		2,630	2,291
保険金据置受入金		7	90
支払備金戻入額		9,580	—
その他の経常収益		288	705
経常費用		763,585	865,524
保険金等支払金		500,968	484,423
保険金		81,183	73,777
年金		59,550	66,782
給付金		110,363	108,560
解約返戻金		206,622	187,272
その他返戻金		22,289	15,005
再保険料		20,958	33,024
責任準備金等繰入額		130,426	244,278
支払備金繰入額		—	4,226
責任準備金繰入額		130,393	240,021
契約者配当金積立利息繰入額		32	30
資産運用費用		26,452	27,179
支払利息		1,025	989
有価証券売却損		22,226	10,371
有価証券評価損		1,107	148
有価証券償還損		67	96
金融派生商品費用		—	14,572
為替差損		897	—
賃貸用不動産等減価償却費		98	87
その他運用費用		1,029	912
事業費		97,272	100,404
その他経常費用		8,463	9,239
保険金据置支払金		21	8
税金		5,166	5,239
減価償却費		2,451	2,718
退職給付引当金繰入額		461	1,022
その他の経常費用		363	250
経常利益		49,858	61,894
特別利益		4	0
固定資産等処分益		4	0
特別損失		18,114	3,434
固定資産等処分損		43	26
減損損失		—	737
価格変動準備金繰入額		2,390	2,671
債務免除解除損失引当金繰入額		15,399	—
その他特別損失		280	—
契約者配当準備金繰入額		8,761	9,388
税引前当期純利益		22,986	49,072
法人税及び住民税		253	2,154
法人税等調整額		7,333	14,901
法人税等合計		7,587	17,056
当期純利益		15,399	32,016

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
基礎利益 A	65,648	66,145
キャピタル収益	13,051	22,496
金銭の信託運用益	—	145
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4,239	9,657
金融派生商品収益	8,812	—
為替差益	—	12,693
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	28,485	24,535
金銭の信託運用損	4,433	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	21,681	9,746
有価証券評価損	1,107	148
金融派生商品費用	—	14,572
為替差損	1,190	—
その他キャピタル費用	74	68
キャピタル損益 B	△15,434	△2,039
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	50,214	64,106
臨時収益	24	59
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	24	59
その他臨時収益	—	—
臨時費用	380	2,271
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	281	2,271
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	99	—
臨時損益 C	△356	△2,211
経常利益 A+B+C	49,858	61,894

(注) 1. 2011年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。

- ①金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 7,978百万円
- ②有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 △252百万円

2. 2012年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。

- ①金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 5,304百万円
- ②有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 8,604百万円

3. 2011年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。

- ①その他運用費用のうちキャピタル・ロスに相当する額 74百万円

4. 2012年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。

- ①その他運用費用のうちキャピタル・ロスに相当する額 68百万円

5. 2011年度における、「その他臨時費用」には、個別貸倒引当金繰入額(経常費用)を記載しています。

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
当期首残高		60,500	60,500
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		60,500	60,500
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		25,677	28,096
当期変動額			
資本準備金の積立		2,418	3,600
資本準備金からその他資本剰余金への振替		—	△ 28,096
当期変動額合計		2,418	△ 24,496
当期末残高		28,096	3,600
その他資本剰余金			
当期首残高		17,634	3,124
当期変動額			
剰余金の配当		△ 12,092	△ 18,000
資本準備金の積立		△ 2,418	△ 3,600
資本準備金からその他資本剰余金への振替		—	28,096
当期変動額合計		△ 14,510	6,496
当期末残高		3,124	9,620
資本剰余金合計			
当期首残高		43,312	31,220
当期変動額			
剰余金の配当		△ 12,092	△ 18,000
当期変動額合計		△ 12,092	△ 18,000
当期末残高		31,220	13,220
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		14,311	21,318
当期変動額			
利益準備金の積立		7,007	1,200
利益準備金から繰越利益剰余金への振替		—	△ 22,518
当期変動額合計		7,007	△ 21,318
当期末残高		21,318	—
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		42,046	15,399
当期変動額			
剰余金の配当		△ 35,038	△ 6,000
利益準備金の積立		△ 7,007	△ 1,200
当期純利益		15,399	32,016
利益準備金から繰越利益剰余金への振替		—	22,518
当期変動額合計		△ 26,647	47,335
当期末残高		15,399	62,734
利益剰余金合計			
当期首残高		56,357	36,717
当期変動額			
剰余金の配当		△ 35,038	△ 6,000
当期純利益		15,399	32,016
当期変動額合計		△ 19,639	26,016
当期末残高		36,717	62,734
株主資本合計			
当期首残高		160,170	128,438
当期変動額			
剰余金の配当		△ 47,131	△ 24,000
当期純利益		15,399	32,016
当期変動額合計		△ 31,732	8,016
当期末残高		128,438	136,454

(単位:百万円)

科目	年度	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		52,049	71,346
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		19,296	80,477
当期変動額合計		19,296	80,477
当期末残高		71,346	151,824
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		—	—
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	2,702
当期変動額合計		—	2,702
当期末残高		—	2,702
評価・換算差額等合計			
当期首残高		52,049	71,346
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		19,296	83,179
当期変動額合計		19,296	83,179
当期末残高		71,346	154,526
純資産合計			
当期首残高		212,220	199,785
当期変動額			
剰余金の配当		△ 47,131	△ 24,000
当期純利益		15,399	32,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		19,296	83,179
当期変動額合計		△ 12,435	91,195
当期末残高		199,785	290,980

注記事項

(貸借対照表関係)

2012年度末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(1998年6月16日 企業会計審議会))に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるものと、

なお、当年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行うことといたしました。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(9)消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものと、ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(10)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(11)自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

2. 追加情報

(1)当年度より、法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年12月2日 法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(2011年12月2日 政令第379号))に伴い、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(2)当年度中にアクサ ジャパン ホールディング株式会社を連結親法人とする連結納税制度の承認申請を行い、翌年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(2011年3月18日 企業会計基準委員会 実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(2010年6月30日 企業会計基準委員会 実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的および保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

① 信用リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

(ii) 為替リスクの管理

為替リスクは原則としてデリバティブ取引等によりヘッジすることとしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③ 流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2012年度末

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	29,198	29,198	—
コールローン	75,000	75,000	—
債券貸借取引支払保証金	49,337	49,337	—
買入金銭債権	936	936	—
その他有価証券	936	936	—
金銭の信託	24,647	24,647	—
その他	24,647	24,647	—
有価証券(※1)	5,872,380	6,027,474	155,094
売買目的有価証券	909,216	909,216	—
満期保有目的の債券	630,555	715,583	85,027
責任準備金対応債券	573,578	643,645	70,066
その他有価証券	3,759,029	3,759,029	—
貸付金	147,115	149,508	2,392
保険約款貸付(※2)	83,973	83,821	—
一般貸付(※2)	63,525	65,686	2,392
貸倒引当金(※3)	△382	—	—
金融派生商品(資産)	23,706	23,706	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,712	18,712	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,993	4,993	—
金融派生商品(負債)	85,533	85,533	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,591	5,591	—
ヘッジ会計が適用されているもの	79,942	79,942	—
債券貸借取引受入担保金	878,608	878,608	—

(※1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

①現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

②債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

③有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)

・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当年度末における貸借対照表価額は非上場株式648百万円、組合出資金等689百万円であります。

④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

⑤金融派生商品

・為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

・スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

⑥債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、792,417百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4百万円であります。

なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は4百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は14,303百万円であります。

7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は935,968百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 関係会社に対する金銭債権の総額は86,934百万円、金銭債務の総額は2百万円であります。

9. 繰延税金資産の総額は65,852百万円、繰延税金負債の総額は68,950百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,484百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券の減損19,537百万円、退職給付引当金12,244百万円、危険準備金12,065百万円、価格変動準備金8,713百万円、IBNR備金4,124百万円、税務上の繰越欠損金1,686百万円、マクロヘッジに関わる繰延ヘッジ損益1,350百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金67,511百万円であります。

当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、法定実効税率の5%以下となっております。

10. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。

2012年度末

11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高 | 16,094百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 9,315百万円 |
| 利息による増加等 | 30百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 9,388百万円 |
| 当期末現在高 | 16,197百万円 |
12. 関係会社への投資金額は、37,499百万円であります。
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券193,582百万円であります。
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は348百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は51,557百万円であります。
15. 1株当たり純資産額は、1,381,020円7銭であります。
16. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、573,578百万円、時価は643,645百万円であります。
17. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、127,089百万円であります。
18. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金21,017百万円を含んでおります。
19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は10,070百万円であります。
なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。
20. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1)退職給付債務及びその内訳
- | | |
|-----------------------|-------------|
| ① 退職給付債務 | △ 47,189百万円 |
| ② 年金資産 | 297百万円 |
| ③ 未積立退職給付債務(①+②) | △ 46,891百万円 |
| ④ 会計基準変更時差異の未処理額 | 58百万円 |
| ⑤ 未認識数理計算上の差異 | 6,764百万円 |
| ⑥ 未認識過去勤務債務 | 771百万円 |
| ⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥) | △ 39,297百万円 |
| ⑧ 前払年金費用 | — |
| ⑨ 退職給付引当金 | △ 39,297百万円 |
- (2)退職給付債務等の計算基礎
- | | |
|------------------|--------|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 1.10% |
| ③ 期待運用収益率 | 1.25% |
| ④ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 主に7年 |
| ⑥ 過去勤務債務の額の処理年数 | 7年 |

(損益計算書関係)

2012年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は3,310百万円、費用の総額は6,513百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券6,290百万円、外国証券1,730百万円、株式1,647百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券9,088百万円、株式643百万円、国債等債券639百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券148百万円、株式0百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は350百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は20,266百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価益が9,328百万円含まれております。
7. 金銭の信託運用益には、評価損が77百万円含まれております。
8. 1株当たりの当期純利益は151,952円17銭であります。
9. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入6,196百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額14,845百万円等を含んでおります。
10. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等15,745百万円を含んでおります。
11. 退職給付費用の総額は4,236百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

① 勤務費用	2,396百万円
② 利息費用	713百万円
③ 期待運用収益	△ 3百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	793百万円
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	13百万円
⑦ 確定拠出年金への掛金支払額	294百万円
12. 当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。

(1)資産のグルーピングの方法

保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2)減損損失の認識に至った経緯法

一部遊休状態となることが確定し将来の用途が定まっていないこと等により収益性の低下が見込まれる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳

用途	種類	場所	減損損失（百万円）		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産等	土地及び建物等	東京都町田市	8	5	13
賃貸用不動産等	建物等	静岡県浜松市	—	723	723

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(6.5%～11.5%)で割り引いて算定しております。

また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

13. 関連当事者との取引

(1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	子保険会社等の事業の支配・管理	(被所有) 間接 99.06	グループ内投資債券の購入	受取利息	2,860	外国証券 未収収益	80,000 501

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、2009年6月30日に400億円の社債(固定金利4.0%・期間30年)を購入致しました。また、2010年8月30日に固定金利3.15%・期間20年で、400億円の社債を購入致しました。

取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	子保険会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	1,233	外国証券 未収金	72,418 667

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、アクサ・フィナンシャル発行の外貨建外国債券を2010年3月30日に購入致しました。当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいており、償還期間は10年であります。

(株主資本等変動計算書関係)

2012年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位:株)				
	当期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	210,700	—	—	210,700
合計	210,700	—	—	210,700
2. 配当に関する事項				
(1) 2012年6月7日の取締役会において、以下のとおり決議しております。				
普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額		6,000百万円		
1株当たり配当額		28,477円		
基準日		2012年3月31日		
効力発生日		2012年6月7日		
(2) 2012年12月6日の取締役会において、以下のとおり決議しております。				
普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額		18,000百万円		
1株当たり配当額		85,430円		
基準日		2012年9月30日		
効力発生日		2012年12月7日		

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2011年度末	2012年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7	4
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	7	4
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	946,122	941,658
合計	946,130	941,662

(注)1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3.要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。

4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2011年度末	2012年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	7	4
3か月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④	7	4
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

(注)1.破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

2.延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

3.3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

4.貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2011年度末	2012年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	451,730	548,331
資本金等	122,438	100,454
価格変動準備金	25,637	28,308
危険準備金	36,928	39,199
一般貸倒引当金	643	392
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	92,795	197,402
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	839	793
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	168,802	171,661
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△3,699
控除項目	—	—
その他	3,645	13,819
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	150,690	162,669
保険リスク相当額 R_1	11,804	11,881
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,592	7,550
予定利率リスク相当額 R_2	38,643	38,293
資産運用リスク相当額 R_3	102,208	114,534
最低保証リスク相当額 R_7	5,246	5,103
経営管理リスク相当額 R_4	3,309	3,547
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	599.5%	674.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

12. 2012年度特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	143,659		172,875	
個人変額年金保険	616,118		763,093	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	759,777		935,968	

(注)個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

(2)個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	95	1,365,253	100	1,476,624
変額保険(終身型)	121	818,071	116	780,749
合 計	216	2,183,325	216	2,257,374

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,294	0.9	5,934	3.4
有価証券	136,322	94.9	160,585	92.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	20,308	14.1	23,176	13.4
公社債	—	—	—	—
株式等	20,308	14.1	23,176	13.4
その他の証券	116,013	80.8	137,409	79.5
貸付金	—	—	—	—
その他	6,042	4.2	6,354	3.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	143,659	100.0	172,875	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2011年度		2012年度	
	金額		金額	
利息配当金等収入	749		1,605	
有価証券売却益	0		333	
有価証券償還益	—		0	
有価証券評価益	1,800		23,340	
為替差益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
その他の収益	—		—	
有価証券売却損	944		155	
有価証券償還損	—		—	
有価証券評価損	—		—	
為替差損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
その他の費用	191		143	
収支差額	1,413		24,980	

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	108	672,135	118	770,099

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3,793	0.6	5,117	0.7
有価証券	604,497	98.1	748,631	98.1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	51,048	8.3	58,021	7.6
公社債	—	—	—	—
株式等	51,048	8.3	58,021	7.6
その他の証券	553,448	89.8	690,610	90.5
貸付金	—	—	—	—
その他	7,827	1.3	9,344	1.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	616,118	100.0	763,093	100.0

(注)特別勘定資産には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
	金額	金額
利息配当金等収入	530	3,823
有価証券売却益	2	243
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	19,252	81,178
為替差益	—	0
金融派生商品収益	587	1,222
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1,227	408
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	0	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	933	791
収支差額	18,212	85,268

(注)運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

アクサ生命は、2012年度、債務担保証券(CDO)の実現益を178,300万円(税金考慮前)計上しています。そのうち、サブプライムローンのエクスポージャーによる収益に与える影響は極めて限定的です。

なお、2012年度末(2013年3月末)時点のサブプライムローンのエクスポージャーは、ABS-CDOを通じて23,900万円をエクスポージャーとして保有しておりますが、総資産に占める割合は僅少です。金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインを踏まえた証券化商品等への投資の状況は以下のとおりです。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

(2012年度末管理会計ベース)

1. 特別目的事業体(SPEs)一般

		時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般		1,000	0	—
ABCP	うち当社が組成するSPEs	—	—	—
		—	—	—
SIV	うち当社が組成するSPEs	—	—	—
		—	—	—
その他(*1)	うち当社が組成するSPEs	1,000	0	—
		—	—	—

(*1) 日本国債を裏付資産とする証券化商品(債券)を1銘柄保有しております。外部格付は付与されておりません。

2. 債務担保証券(CDO)

		時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		22,870	8,489	1,783
ABS-CDO	シニア及びメザニン(*2)	13,205	8,307	1,713
	うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	857	679	1,513
	エクイティ	239	172	25
	うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	12,347	7,628	200
CLO	シニア	9,665	181	69
	メザニン	9,665	181	69
	エクイティ	—	—	—
CBO	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
	エクイティ	—	—	—
その他	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
	エクイティ	—	—	—

(*2) シニア及びメザニンの区分が不明瞭であるため合算で記載しております。

3.その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	168
証券化されていないローン	—	—	—
RMBS	—	—	—
デリバティブ	—	—	—
コミットメントライン	—	—	—
その他	—	—	168

4.商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

5.レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

その他の事項

- (1)当社が投資する投資信託内において個別企業の信用リスクを参照するクレジットデフォルトスワップ(大部分が投資適合格付)を保有しておりますが、証券化商品を参照債務とするものは保有しておりません。
- (2)投資信託については、原則、開示の対象から除いております。